



独研

株式会社 独立総合研究所

**JAPAN'S INDEPENDENT INSTITUTE Co.,Ltd**

千葉県国民保護フォーラム2007

講演レジュメ

2007年1月30日

株式会社 独立総合研究所（独立総研／独研）代表取締役・兼・首席研究員

青山 繁晴

電話（独研・総務部秘書室）03-5501-3322

FAX（独研）03-3501-8885

電子メール【独立総研用】[dokken@dokken.co.jp](mailto:dokken@dokken.co.jp)

【個人用】[shiaoyama@dokken.co.jp](mailto:shiaoyama@dokken.co.jp)

ホームページ【独立総研】<http://www.dokken.co.jp/>

【個人】<http://shiaoyama.com>

（演題）

この国の主人公が自立する

～『住民の安全保障』をみずから担う希望～

## 【はじめに／原則について】

▼わたしが社長を務める独立総研は、補助金などのいかなる支援も受けず、純粹に独立して調査・研究を行うシンクタンクです。

株式会社であるのは、自立した組織であり続けるためであって、営利のためではありません。

その立場で、政府機関、自治体、企業などから、委託を受けて調査・研究を行い、それを通じて社会、祖国、世界のために、ささやかながら寄与しています。

わたしの講演もその立場で行います。

すなわち国内を語るときは、一切の利害関係から自由に、かつ左でも右でもなくまっすぐ真ん中から語り、国際社会を語るときは、日本だけの視点からではなく国際社会の公正なルールの視点から語ります。

▼私の講演には、明確なスタイルがあります。

それは、①講師と受講者のかたが質疑応答し、双方向で行う ②臨機応変の内容構成で行う—という原則です。

したがって受講者のかたは、講師から質問を受ける心づもりでいてください。受講者も、講師に何を質問するかを考えながら講演を聴いてください。

講演のこうした性格上、このレジユメの記述は最小限にとどめ、また主として『問いかけ』で構成されています。

その問いかけへの答えはレジユメの中にはなく、講演の中にあります。

▼講演を通じて表れてくる答えを、できればご自分なりにメモすることによって、レジユメを完成させてください。

このレジユメはむしろ講演の後に、受講者のかたが「自分はどれだけ講演のエッセンスを汲みとったか」を確認するためのものです。

僭越ながら、こうした作業は、受講者のかたに『自ら考える姿勢』を促すはずです。

▼わたしの講演・講義には、「推測」や「憶測」はありません。

わたしが直接、当事者と会って得た第一次情報、あるいは自ら現場を回って得た情報をもとに、分析と予測を行って、受講者にお伝えします。

ただ、諸国の政府、あるいは日本政府に対する一定の守秘義務をまもりつつのお話となります。

## ★前説

### 【自然災害からテロ災害に共通する教訓を汲みとる】

#### その1

新潟中越地震（04年）の経験から何を、汲み取るか。

日本の長所と短所が象徴的に表れているとすれば、それは何と何か。

#### その2

新潟の豪雨災害（04年、新潟県見附市、中之島町、三条市など）の経験から何を、汲み取るか。

テロリズムに備える国民保護法制とも共通する教訓は何か。

## ★本題

### 1. 【日本の危機と安全保障の真実を問う】

#### A 日本国内でテロは起きるか。

- (1) 「テロが起きるなら東京だろう。地方の市町村では起きないだろう」という意識があるとしたら、それは正しいか。
- (2) 北朝鮮の真の脅威は何か。  
弾道ミサイルと核兵器だけが、脅威なのか。  
それとも他に真の脅威があるのか。
- (3) アルカーイダ系イスラム原理主義組織の「警告」は本物か。
- (4) イスラム原理主義のテロの脅威は遠のいているのか、近づいているのか。
- (5) 中東に新しい危機は来るか。それは日本の現在、未来と、どう関係するか。

#### B 地域をめぐる固有の事情を、どこまで考え、どう備えるべきか。

- (1) 9.11同時多発テロのあと、原発の防護をめぐって、その基本思想から具体的な手段まで大きく改まった。  
それは、どのような変化なのか。どう評価すべきか。  
備えは原発の立地県だけで良いのか、立地県でなくとも必要なのか。
- (2) 全国の区市町村には、それぞれ固有の事情がある。たとえば自衛隊基地のある市町村、過疎や高齢化が進む市町村、米軍基地のある市町村、大都市への通勤者が多い市町村もあれば、ほかにも観光客の多い区市町村などがある。  
それぞれの事情にどう対応するか。

## 2. 【国民保護法制の根っこは何か、運用の現実的な課題とは何かを考える】

- (1) 国民保護法制は日本を変えるか。
- (2) 地域住民と自治体の、新しい役割とは何か。
- (3) 地域住民・自治体と警察、消防、自衛隊との新しい関係とは何か。
- (4) 警報は鳴るか。
- (5) 国民保護の先進国、その自治体と地域住民にどう学ぶか。
- (6) たとえばニューヨーク近郊の自治体と地域住民の取り組みに、どう学ぶか。

## 3. 【国民保護の立場から真っ直ぐ日本を問う】

### A 日本が経験したテロ事件にリアルに学ぶ。

- (1) ペルー日本大使公邸人質事件から何を学ぶか。
- (2) 地下鉄サリン事件から、わたしたちは学んでいるか。

### B 千葉県民を含めた日本国民の「戦後の常識」を問う。

- (1) 日本は「平和ぼけ」なのか、平和によって呆けたのか。
- (2) たとえば日本の首相が外国の首脳と会談するとき、紛糾すれば外交の失敗なのか。
- (3) 自衛隊は軍隊なのか、軍隊ではないのか。
- (4) 警察は世界水準と同じなのか。

## ★余説

### 1. 【基本と根っこを考える】

A 日本のある『忘れられていた島』を手がかりに、考える。

B わたしたちの大切な根本法規をリアルに考える。

(1) 憲法を改正するかどうかをめぐる最大の焦点は第9条か。  
そうでないとしたら、最大の焦点は何条か。

(2) 憲法前文をめぐる真実は何か。

(3) 現憲法の成立過程をどう考えるか。

C そもそも安全保障とは何か。

(1) たとえば少年少女による凶悪な犯罪が多発していること、幼児を狙う犯罪も多発していること、それらと安全保障の問題は関わりがあるのか、ないのか。

(2) 戦後日本の安全保障政策には、長く続いてきた「最大原則」がある。  
それは何か。

それは、果たして「国民の生命と財産を守る」ことができる原則だろうか。

(3) 日本の安全保障を考えると、歴史的に見て、先進国のなかで「唯一」と言うべき異常な点がある。それは何か。

(4) 自分でものを考え、自分の視点を持つ国民になる。  
そのためには、たとえば『地政学』を知ることが意味を持つ。

(5) 安全保障を語る資格とはなんだろうか。

(6) 国家の独立、個人の自立とはなんだろうか。

### 2. 【いま、アジアを問う】

A. 朝鮮半島はどこへ行くか。

(1) 北朝鮮の核実験をめぐる真実とは何か。  
日本、アジア、世界をどう変えるか。  
第2次朝鮮戦争、そして第5次中東戦争の危機を呼ぶか。

(2) 北朝鮮による拉致・誘拐テロ事件の解決とは何か。  
まだ何人の日本人が北朝鮮に誘拐されているのか。  
「日本は朝鮮占領によって、より大規模な拉致を行ったのではないか」という北朝鮮の主張にどう答えるか。

(3) 六カ国協議とは、ほんとうは何か。

- (4) 日朝国交正常化はいま、必要か。
- (5) 韓国はなぜ、北朝鮮に「太陽政策」を採ったのか。
- (6) 韓国はなぜ、反米に傾いたのか。
- (7) 韓国はなぜ、反日に徹しているのか。
- (8) 竹島の領有権を、日本の視点ではなく国際社会の視点で見るとどうなるか。
- (9) 朝鮮半島は統一されるのか。もしも統一されるのなら、どんな姿の国家になるのか。  
統一を歓迎するものは誰か、歓迎しないものは誰か。  
日本は、どう備えるか。

#### **B. 中国はどこへ行くか。**

- (1) 中国の人口は「一人っ子政策」で穏やかな伸びに抑えられているのか。
- (2) 一国二制度や、社会主義市場経済は、うまく機能しているのか。
- (3) 中国の反日暴動とは何だったのか。
- (4) 最大の戦略目標とは何か。

#### **C. 日中関係の真実の姿を考える。**

- (1) 中国は沖縄を「日本領である」と思っているか。
- (2) 尖閣諸島の領有権を、日本の視点ではなく国際社会の視点で見るとどうなるか。
- (3) 中国と日本国外務省の推奨する「東アジア共同体構想」は、素晴らしい構想なのか。
- (4) 中国は日本経済の救世主か。
- (5) いわゆる「歴史問題」の、ほんとうの解決とは何か。
- (6) 日本の「親中派」の実像はどうか。

#### **D. アジアはどこへ行くか。**

- (1) アジアに冷戦後の新秩序が生まれるためには、なにが必要なのか。
- (2) ヨーロッパは、冷戦後の新秩序をどうやって造ってきたか。
- (3) アジアを含め、この21世紀初頭の世界は、ほんとうはどんな時代なのか。

## E. 現代アジアの愛国心を問う。

### (1) 例えばー

2002年夏、小泉純一郎首相が靖国参拝をめぐる決断を迫られていたとき、元運輸相が首相官邸を訪れた。

首相と会談したあと、元運輸相は記者団に「首相に進言したのは公式参拝か私的参拝か」と聞かれて、「どうして、そんなことにこだわる。それでも日本人か」と言った。

この発言をどう見るか。

### (2) 中韓で叫ばれる「愛国心」と、例えば先ごろ亡くなったローマ教皇、ヨハネ・パウロⅡ世がかねがね「わたしは愛国者だ」と語っていたことと、何がどう違うのか。

### (3) 安全保障とは、日本の何を守るのか。

#### 例えばー

2001年、9.11米国同時多発テロのあと、自衛隊が原発などを防護することが検討されたとき、元官房長官は「自衛隊は国民に銃を向けるのか」と発言して反対した。

この発言をどう見るか

## 3. 【いま日米関係を考える】

### (1) イラク戦争はどう最終決着するのか。

### (2) パウエル国務長官辞任の真相は何か。

### (3) 中東の危機はイラク戦争だけか。

シリア戦争、イラン戦争はあるか。もしもあるなら、どう始まるか。

### (4) 中間選挙で民主党が勝ったあと、ブッシュ政権は、外交・安保政策をどう変えるか。

### (5) 米軍の世界再編は、日本をどう変えるか。

## 4. 【欧州はどこへ向かっているか】

### (1) フランスのアジア戦略とは何か。

### (2) イギリスの対日観とは何か。

### (3) ドイツの戦後史とは何か。

### (4) ユーロはなぜ生まれたか。

### (5) 欧州連合（EU）はなぜ生まれたか。どこへ向かうか。

- 昭和27年 7月 神戸市に生まれる。
- 46年 3月 淳心学院高等学校卒業。
- 49年 2月 慶應義塾大学文学部中退。
- 54年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業。
- 54年 4月 社団法人・共同通信社入社。
- 58年 6月 共同通信京都支局・京都府警キャップ。
- 59年 4月 共同通信大阪支社経済部に配属。  
証券、繊維、貿易、化学、エネルギー、財界、金融を順次、担当。
- 62年 4月 共同通信東京本社政治部に配属。  
首相官邸・総理府、自民党、民社党・社民連、法務省、労働省・連合、防衛庁を順次、担当。
- 平成 6年10月 防衛庁から上級／中級研修の講師を委嘱され、現在に至る。
- 7年12月 共同通信・外務省サブキャップ。
- 8年12月 共同通信ペルー特派員。
- 9年12月 共同通信を依願退社。
- 10年 1月 株式会社・三菱総合研究所入社。  
政策・経済研究センターの専門研究員となる。
- 12月 三菱総研「関西ネオ・セミナー」講師を兼ねる。
- 12年 4月 小説第1作「夜想交叉路」で第90回文学界新人賞候補。
- 5月 兵庫県加西市の「市総合計画特別審議員」を委嘱される。
- 6月 関西テレビ放送（FNN系列）の選挙／政治解説者を委嘱され、現在に至る。
- 7月 日本民間放送連盟より民放連賞の選考委員を委嘱され、現在に至る。
- 13年10月 テリー伊藤氏との対談集「日本の防衛戦略～テロ対策機密情報」を飛鳥新社より刊行。
- 12月 東京大学教養学部で臨時講義を開始（安全保障論）、現在に至る。
- 14年 3月 小説第2作「平成」が「文学界」（文藝春秋発行）に掲載される。
- 14年 4月 有限会社・独立総合研究所（独研／現在は株式会社 独立総合研究所）を創立、代表取締役社長に就任。
- 5月 経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員（エネルギー安全保障担当）に任命される。
- 8月 小説「平成」が単行本化され、文藝春秋社から刊行。
- 12月 防衛施設庁の上級研修講師を委嘱される。
- 15年 1月 消防庁の「首都広域防災拠点」検討委員を委嘱される。
- 3月 ▽ノンフィクションの単行本、  
「世界政府アメリカの『嘘』と『正義』」を飛鳥新社より刊行。  
▽PHP研究所の論壇誌「VOICE」（2003年6月号）に  
署名論文「米軍はイラクに永久駐留する」が掲載。
- 7月 文藝春秋社の論壇誌「諸君！」（2003年8月号）に



- 署名論文「日本核武装を否認する」が掲載。
- 10月 ▽「VOICE」（2003年10月号）に、  
署名論文「中東に絶望するアメリカ」が掲載。  
▽内閣・総務省消防庁・鳥取県共催の「第1回国民保護フォーラム」（鳥取県）で特別講演などを行う。
- ★以後、自治体と政府などが各都道府県で開く「国民保護フォーラム」で順次、講演、現在に至る。**
- 16年1月 「VOICE」（2004年2月号）に署名論文  
「真実の時、2004年～フセイン逮捕は悪夢の始まり」が掲載。
- 4月 ▽衆議院特別委員会で「有事法制」、「緊急事態対処基本法」について自由民主党推薦の参考人として意見陳述、各党の質問を受ける。  
▽読売新聞社の「ヨミウリ・ウィークリー」でコラムの連載を開始。
- 5月 ▽経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員（エネルギー安全保障担当）に再任される。  
▽有限会社・独立総合研究所（独立総研／独研）が株式会社に昇格。  
引き続き、代表取締役・兼・首席研究員となり、現在に至る。
- 6月 ▽ノンフィクションの単行本、「日本国民が決断する日 ～東京テロと世界再編のなかで」を扶桑社より刊行。  
9月 ▽「VOICE」（2004年10月号）に署名論文  
「葉隠の誤解を正す」が掲載。  
▽宮崎日日新聞のコラム「論風」に連載を開始。
- 11月 ▽母校の淳心学院中・高等学校「創立50周年式典」で記念講演。
- 12月 ▽PHPの論壇誌「VOICE」でコラムの連載を開始。  
▽早稲田大学「大隈塾」で講義。
- 17年 6月 経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員（エネルギー安全保障担当）に、みたび任命される。
- 10月 タウンミーティング・イン・東京（テーマ：国民保護）で、麻生総務相、村田防災担当相（いずれも当時）と共に、国民からの質問に答える。
- 11月 福井で開かれた史上初の国民保護実動訓練（政府、福井県など共催）に、内閣による公募で選ばれた評価機関として独立総合研究所が参加、その代表者を務める。
- 18年 1月 ▽陸上自衛隊幹部学校・高級幹部課程で講義を開始。  
▽カタールの首都ドーハで開かれた「中東戦略会議」（アメリカ政府、カタール政府の共催）に高村・元外相、久間・元防衛庁長官らと共にカタール政府から公式招待され参加。
- 4月 ▽アメリカ大統領補佐官、イギリス首相補佐官（いずれも現職）らが出席する「テロ対策国際戦略会議」（米国ワシントンDC近郊）に日本人として初めて公式招待され、パネラーとして討議に参加。
- 7月 経済産業大臣の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」の専門委員（エネルギー安全保障担当）に、よたび任命され、現在に至る。
- 12月 内閣総理大臣の任命により原子力委員会・専門委員（原子力防護専門部会所属）に就任
- 19年 1月 海上保安庁の公式政策アドバイザーに就任

## 現職

- ① 株式会社・独立総合研究所（独立総研／独研）代表取締役社長・兼・首席研究員
- ②内閣総理大臣の任命により原子力委員会・専門委員（原子力防護専門部会所属）
- ③経産相の諮問機関「総合資源エネルギー調査会」専門委員（エネルギー安全保障担当）
- ④海上保安庁の公式政策アドバイザー
- ⑤国家戦略アナリスト
- ⑥作家

## 現・委嘱

- ①防衛庁の上級幹部研修／中級幹部研修・講師
- ②消防大学の「国民保護コース」、「予防課」、「警防課」講師
- ③関西テレビ放送（FNN系列）の選挙／政治担当解説者
- ④社団法人・日本民間放送連盟の「民放連賞」選考委員

## 研究者としての専門分野

### I 【安全保障・危機管理】

- ①国家安全保障・防衛政策
- ②国民保護・住民保護
- ③エネルギー安全保障
- ④国家危機管理・テロリズム対策
- ⑤自治体危機管理
- ⑥企業危機管理

### II 【外交】

- ⑦外交政策
- ⑧国際関係論・各国論（アメリカ、南米諸国、英国、欧州諸国、中国、韓国、北朝鮮）

### III 【政治】

- ⑨政局・政治過程論・政策決定論
- ⑩選挙

### IV 【戦略】

- ⑪上記から金融・経済までを包含した総合政策、すなわち『国家戦略』の立案

## 主な発信

### 【会員制レポート】

▽東京コンフィデンシャル・レポート（TCR） 月に4～5回、配信

※ 独立総合研究所の総務部（03-5501-3322 [dokken@dokken.co.jp](mailto:dokken@dokken.co.jp)）  
で申し込みを受付。法人会員／特別個人会員／準個人会員の3種。

## 【テレビ】

### ▼随時出演

- ▽テレビ朝日系列 「TVタックル」、「サンデー・プロジェクト」  
「朝まで生テレビ」、「スーパー・モーニング」  
「サンデー・スクランブル」など
- ▽日本テレビ系列 「今日の出来事」など
- ▽フジテレビ系列 「報道2001」など

### ▼レギュラー出演

- ▽関西テレビ系列 「スーパーニュース・アンカー」  
(持ちコーナー：青山のニュースDEズバリ！)

## 【ラジオ】

### ▼レギュラー出演

- ▽RKB毎日放送 「スタミナラジオ」 (ニュースの見方)

## 【新聞】

- ▼コラム連載 宮崎日日新聞 (第2面) 『論風』 (04年6月～05年11月)

## 【月刊誌】

- ▼コラム連載 「VOICE」誌の『時代の先を読む』 (04年12月～05年11月)
- ▼コラム連載 「フィナンシャルジャパン」誌の『超経済外交のススメ』

## 【週刊誌】

- ▼コラム連載 「読売ウィークリー」 『政々流転』 (04年4月～06年3月)

## 【講演】

- ▼安全保障 (政府、自治体の共催による「国民保護フォーラム」での講演を含む)、外交、戦略論、危機管理から政治/政局、経済/金融 (経営トップセミナーでの講演、パネル・ディスカッションを含む) まで、全国で実施。

※ 独立総合研究所の総務部 (03-5501-3322 [dokken@dokken.co.jp](mailto:dokken@dokken.co.jp))  
で申し込みを受付。

## 【講義】

- ▽講師 防衛庁「上級幹部/中級幹部研修」
- ▽講師 防衛庁「国家公務員I種、II種初任研修」
- ▽講師 総務省「国家公務員I種初任研修」
- ▽講師 消防大学校「国民保護コース」「予防課」「警防課」
- ▽随時講義 東京大学教養学部、早稲田大学「大隈塾」  
海上自衛隊幹部学校、陸上自衛隊幹部学校

## 主な著書

- ▽2001年10月 「日本の防衛戦略～テロ対策機密情報～」 (飛鳥新社)
- ▽2002年8月 「平成」 (文藝春秋社)
- ▽2003年3月 「世界政府アメリカの『嘘』と『正義』」 (飛鳥新社)
- ▽2004年6月 「日本国民が決断する日」 (扶桑社) (了)